英和株式会社
証券コード9857

第70期 中間期
株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年9月30日をもって第70期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、個人消費の低迷、為替相場の大幅な変動により企業収益は落ち込みました。また、米国経済は緩やかな回復基調を維持していますが、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、円高の進展により交易条件が悪化しつつありますが、生産設備の統廃合の進展により需給バランスは徐々に改善されてきております。また、IoTを活用した機械設備の状態監視ニーズへの期待が高まっている他、生産設備の省人・省力・効率化及び老朽化した設備への更新意欲は依然衰えておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靭な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による「はたらくくるま」や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械（装置）の拡販等に注力いたしました。

その結果、石油化学コンビナートの定期修理需要を主体としたプラント・エンジニアリング向け工業用計測制御機器、化学品製造業向け環境計測・分析機器の販売が好調で、電力会社向け産業機械の販売も伸長しました。また、国内子会社の業績が堅調で、利益率改善努力の成果もあり、当中間連結会計期間の売上高は143億96百万円(前年同期比0.4%増)となり、売上総利益23億26百万円（同4.5%増）、営業利益3億18百万円（同21.3%増）、経常利益3億54百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2億32百万円（同50.5%増）となりました。

引き続き、提案型技術商社として顧客満足度の一層の向上に努め、既存事業領域での業容拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応する新商材の発掘を積極的に進めてまいります。

代表取締役社長 **阿部 健治**

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

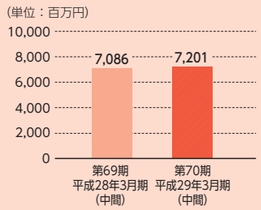
品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

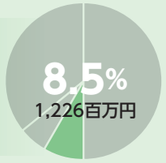
業績

舶用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産調整が行われ、この影響を受け販売が伸び悩みましたが、化学品製造業向けに大型定期修理に伴う各種センサーの更新需要が伸びた他、鉄鋼製品製造業向けに設備の状態監視システムの販売が増加しました。



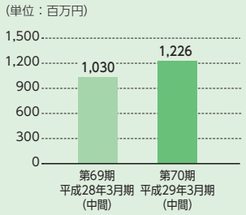
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



業績

下水処理施設用水質計や、大型定期修理に伴う化学品製造業及びプラント・エンジニアリング向け水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移しました。

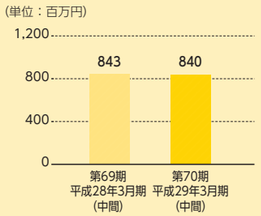


測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

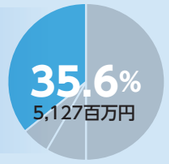
業績

自動車部品製造業向けに画像診断装置やオイル清浄度検査機器の販売が伸長しましたが、前年のような大型案件が減少しました。



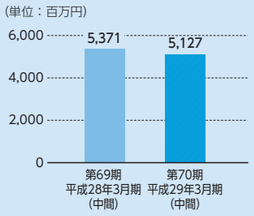
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



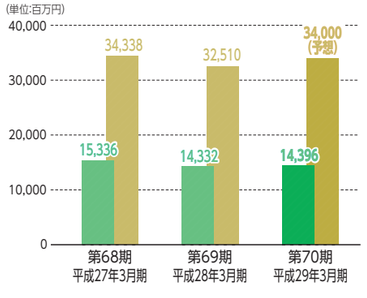
業績

官公庁向けに産業車両の販売が好調に推移しました。
化学品製造業向けに大型定期修理に伴う計量システムの更新や、電力会社向けに老朽設備の更新に伴うポンプ、バルブの販売が増加しましたが、メガソーラー関連付帯機器の販売が減少しました。

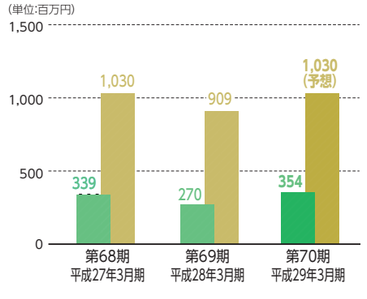


連結財務ハイライト

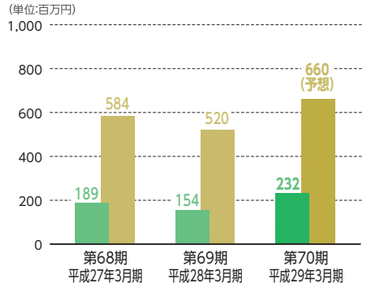
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

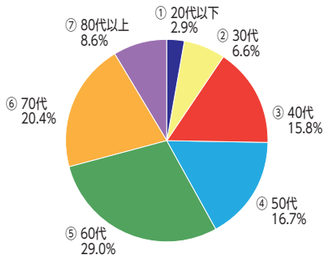


株主様アンケート結果のご報告

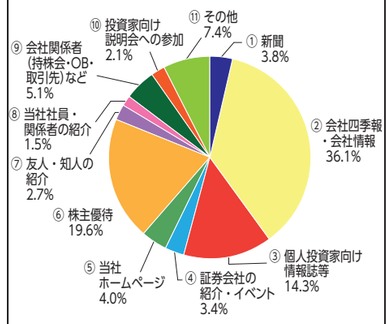
前回発行いたしました第69期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、353名の株主の皆様からのご回答をいただきました。(回答率13.2%)

心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

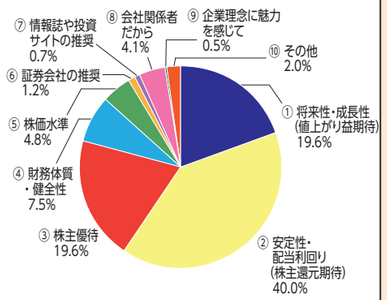
■回答者のご年齢



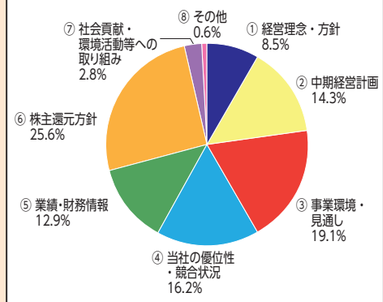
■当社株式を取得されたきっかけ・理由をお聞かせください。



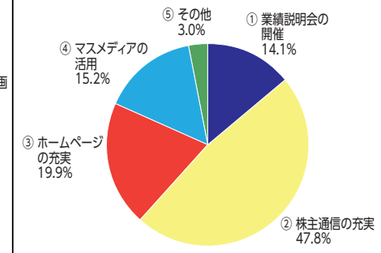
■当社株式を購入された際、最も重視されたことは何でしょうか。



■当社に関してもっとお知りになりたい情報をお聞かせください。



■今後の投資家様向け広報活動について、充実を期待されることは何でしょうか。



■自由記述欄

当社に対する期待、応援のメッセージ、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

ご回答いただきましたご意見、ご要望等は今後の経営、IR活動の参考にさせていただきたいと思っております。今後とも皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

◆子会社、双葉テック㈱との協業により大口システム案件の受注に成功

当社はかねてより子会社の双葉テック㈱との協業により、エンジニアリング機能を強化したシステム案件の発掘に努力してまいりましたが、この度、近畿地区大手化学品製造会社様から次亜塩素調合プラント新設工事用として、原料受入から調合過程に至るまでの機器・設備の一括受注に成功しました。当社は機器調達、ソフトウェア設計、据付工事をワンストップで請け負い、平成28年６月にお客様への引き渡しを完了いたしました。

当案件は、原料タンク、純水タンク、調合タンク合計13基のタンク類、制御盤５面、タッチパネル５基、付随機器他の製作及び設置・配管工事からなる大掛かりなシステム案件で、プラント稼働後は、バッチ処理により多種多様な食品用洗剤やカビ取りスプレー他が最終製品として製造されます。

今後も双葉テック㈱を主体とするエンジニアリング会社との協業により技術提案力を高め、重点営業戦略として掲げております、付加価値の高度化と顧客に密着したワンストップ提案営業の推進により、収益力の向上を図ってまいります。

会社の概要（平成28年9月30日現在）

商号	英和株式会社 （英訳名　EIWA CORPORATION）
設立	昭和23年6月29日 （創業　昭和22年６月15日）
資本金	1,533,400,000円
従業員数	315人（連結）
本社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 （日本生命五反田ビル10F）
営業所	札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、徳山、福岡、大分、熊本
出張所	和歌山、福山、新居浜、長崎
子会社	双葉テック㈱、東武機器㈱、 英和双合儀器商貿（上海）有限公司
役員	代表取締役社長　阿部　健治 取締役副社長　阿部　吉典 取締役常務執行役員管理本部長　山枡　理伸 取締役常務執行役員営業本部長　佃　雅夫 取締役　原　司朗 常勤監査役　阿部　和男 監査役　仲林　信至 監査役　藤田　傑 （注）当社の監査役のうち仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
URL	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公告方法	電子公告：当社ホームページ（http://www.eiwa-net.co.jp）に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120－094－777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
電話（通話料無料）▶0120-244-479（東京）0120-684-479（大阪）
インターネットホームページ▶http://www.tr.mufg.jp/daikou/

中間配当金

中間配当決議取締役会	平成28年11月7日
中間配当金	1株につき5円　総額で31,645千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月5日

株式の状況

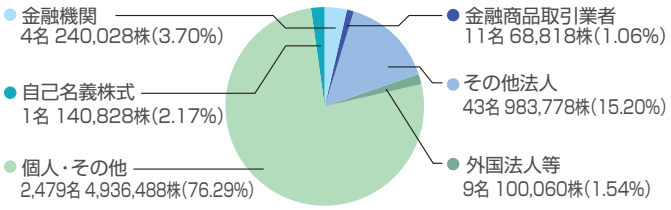
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	2,547名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
阿部　健治	357,580	5.64
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部　和男	233,800	3.69
長野計器株式会社	206,600	3.26
三輪　俊一	196,700	3.10
松村　展行	190,000	3.00
英和社員持株会	181,413	2.86
阿部　英男	175,366	2.77
株式会社百十四銀行	165,188	2.60
伊藤　信子	85,600	1.35

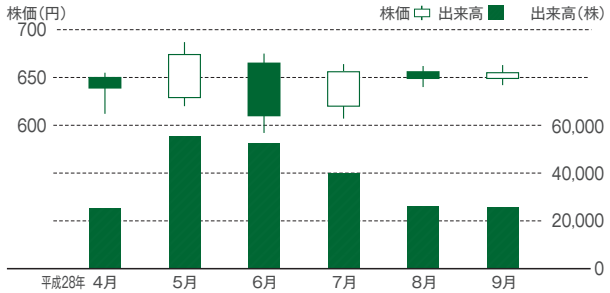
（注）持株比率は、自己株式数（140,828株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況



（注）構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価チャート



ご案内

少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

UD FONT by MORISAWA
VEGETABLE OIL INK